

四半期報告書

(第100期第3四半期)

自 2023年10月1日

至 2023年12月31日

OKI

沖電気工業株式会社

東京都港区虎ノ門1丁目7番12号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (5) 大株主の状況 4
- (6) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間 8
四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間 9
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 10

2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第100期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	沖電気工業株式会社
【英訳名】	Oki Electric Industry Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 森 孝廣
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門1丁目7番12号
【電話番号】	03-3501-3111（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 小笠原 鑑
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦4丁目10番16号
【電話番号】	03-5635-8209
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 小笠原 鑑
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第3四半期連結 累計期間	第100期 第3四半期連結 累計期間	第99期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	256,591	286,642	369,096
経常損益 (百万円)	△7,885	4,787	△328
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損益 (百万円)	△11,557	1,999	△2,800
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△11,594	8,790	△5,746
純資産額 (百万円)	93,431	106,322	99,279
総資産額 (百万円)	381,614	404,672	390,425
1株当たり四半期(当期)純損益 金額 (円)	△133.42	23.08	△32.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	23.05	—
自己資本比率 (%)	24.4	26.2	25.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△14,448	1,329	△3,148
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△13,568	△13,118	△17,623
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,156	2,694	23,275
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	32,767	29,625	37,498

回次	第99期 第3四半期連結 会計期間	第100期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純損益金額 (円)	△68.09	19.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
3. 第99期第3四半期連結累計期間及び第99期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、OKIグループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績

新型コロナウイルス感染症対策の規制緩和により、経済活動の正常化が進みましたが、資源価格の高騰による物価上昇、各国でのインフレ抑制に向けた金融引き締め、中国経済の停滞に加えて、ウクライナ情勢や中東情勢等の地政学的リスクの高まりにより、依然として、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、OKIグループは、新たに中期経営計画2025を策定するとともにマテリアリティをアップデートしました。そして、マテリアリティと事業の関係をより明確にするため、「安心・便利な社会インフラ」「働きがいと生産性向上」「地球環境の保全」の3つの貢献分野を設定し、社会インフラを止めず、その維持に貢献する企業として、3つの貢献分野での社会課題の解決につながる価値の提供に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,866億円（前年同期比300億円、11.7%増加）となりました。部材調達難による生産減影響の改善やエンタープライズソリューション事業の大型案件等の物量増により増収となりました。

利益面につきましては、人件費や成長投資による固定費の増加があったものの、増収等により営業利益は58億円（同106億円良化）となりました。なお、第1四半期連結会計期間に計上した中国向けATM債権に対する貸倒引当金戻入額43億円による一過性収益を除いても前年同期比増益となりました。

経常利益は、為替差損益の良化等により、48億円（同127億円良化）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、20億円（同136億円良化）となりました。

事業別の外部顧客に対する売上高及び営業利益は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

<パブリックソリューション事業>

売上高は638億円（前年同期比18億円、3.0%増加）、営業利益は6億円（同12億円良化）となりました。通信キャリア向け案件は第2四半期に引き続き減少しましたが、道路、消防、防災及び特機は堅調であり、セグメント全体では前年比増収増益となりました。

<エンタープライズソリューション事業>

売上高は1,155億円（前年同期比380億円、49.0%増加）となりました。サプライチェーン影響の改善、大型案件等により、前年比大きく増収となりました。

営業利益は、105億円（同131億円良化）となりました。物量増や貸倒引当金戻入額による一過性収益により、前年比増益となりました。

<コンポーネントプロダクツ事業>

売上高は534億円（前年同期比89億円、14.3%減少）、営業損失は3億円（同17億円悪化）となりました。IoTは部材価格の高騰影響が減少したことにより利益が改善しましたが、プリンターにおいて、海外での需要停滞等による減収影響が大きく、セグメント全体では前年比減収減益となりました。

<EMS事業>

売上高は536億円（前年同期比8億円、1.5%減少）、営業利益は8億円（同5億円、39.5%減少）となりました。半導体市場の回復遅れや中国経済の減速によるFA・ロボット向け市場での需要減による影響が第3四半期で拡大したことにより、前年比減収減益となりました。

<その他>

売上高は3億円（前年同期比1億円、20.4%減少）、営業損失は7億円（同11億円悪化）となりました。

②財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して143億円増加の4,047億円となりました。自己資本は、その他の包括利益累計額が68億円良化したこと等により、前連結会計年度末に対して71億円増加の1,062億円となりました。その結果、自己資本比率は26.2%となりました。

資産では主に、棚卸資産が101億円増加しております。

負債では主に、借入金が増加しており、前連結会計年度末1,180億円から82億円増加し、1,262億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前四半期純利益を計上したことにより、13億円の収入（前年同期144億円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得による支出があったことにより、131億円の支出（同136億円の支出）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとを合わせたフリー・キャッシュ・フローは118億円の支出（同280億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入れによる収入があったことにより、27億円の収入（同262億円の収入）となりました。

以上の要因に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額による増加12億円により、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末の375億円から296億円となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間のOKIグループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動の金額は、8,825百万円であります。

主な研究成果として、信越化学工業株式会社が独自改良したQST*基板（注1）からOKIのCFB*技術（注2）を用いてGaN（窒化ガリウム）機能層のみを剥離し、異種材料基板へ接合する技術を開発しました。本技術によりGaNの縦型導電が可能となり、大電流を制御できる縦型GaNパワーデバイスの実現と社会実装への道が大きく開けました。

なお、本取組みは将来事業の創出に向けた新規領域であり、既存の報告セグメントに含まれない事業であります。

（注）1. QST基板：Qromis社（米国カリフォルニア州、CEO Cem Basceri）により開発されたGaN成長専用の複合材料基板。2019年に信越化学工業株式会社がライセンス取得。

2. CFB：Crystal Film Bondingの略。OKIが開発した、結晶膜を成長基板から剥離し異種材料基板へ接合する技術。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	87,217,602	87,217,602	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であり ます。
計	87,217,602	87,217,602	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	—	87,217	—	44,000	—	15,000

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(2023年12月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 541,000	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 86,448,800	864,488	同上
単元未満株式	普通株式 227,802	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	87,217,602	—	—
総株主の議決権	—	864,488	—

(注) 1. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ7,200株及び86株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数72個が含まれております。

② 【自己株式等】

(2023年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
当社	東京都港区虎ノ門1-7-12	541,000	—	541,000	0.62
計	—	541,000	—	541,000	0.62

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の当社の自己名義所有株式数は、541,500株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、PwCあらた有限責任監査法人は2023年12月1日付でPwC京都監査法人と合併し、名称をPwC Japan有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,746	30,236
受取手形、売掛金及び契約資産	94,598	97,696
製品	20,224	23,401
仕掛品	21,135	24,972
原材料及び貯蔵品	35,076	38,154
その他	21,467	19,394
貸倒引当金	△57	△33
流動資産合計	230,191	233,823
固定資産		
有形固定資産	60,959	60,006
無形固定資産	16,349	15,829
投資その他の資産		
投資有価証券	34,115	41,942
その他	※1 48,810	※1 53,070
投資その他の資産合計	82,925	95,012
固定資産合計	160,234	170,848
資産合計	390,425	404,672
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,653	64,325
短期借入金	86,714	84,373
引当金	5,044	4,963
その他	52,839	48,439
流動負債合計	205,252	202,102
固定負債		
長期借入金	31,268	41,855
役員退職慰労引当金	121	87
その他の引当金	1,281	1,305
退職給付に係る負債	30,906	30,269
その他	22,317	22,728
固定負債合計	85,894	96,247
負債合計	291,146	298,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,000	44,000
資本剰余金	18,994	18,960
利益剰余金	49,705	49,972
自己株式	△841	△761
株主資本合計	111,858	112,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,077	7,053
繰延ヘッジ損益	△32	△24
為替換算調整勘定	△8,341	△7,414
退職給付に係る調整累計額	△5,473	△5,608
その他の包括利益累計額合計	△12,770	△5,994
新株予約権	121	73
非支配株主持分	69	70
純資産合計	99,279	106,322
負債純資産合計	390,425	404,672

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	256,591	286,642
売上原価	198,383	219,007
売上総利益	58,208	67,635
販売費及び一般管理費	62,962	61,792
営業利益又は営業損失(△)	△4,754	5,842
営業外収益		
受取利息	106	561
受取配当金	842	930
雑収入	455	851
営業外収益合計	1,404	2,344
営業外費用		
支払利息	1,334	1,672
雑支出	3,202	1,726
営業外費用合計	4,536	3,399
経常利益又は経常損失(△)	△7,885	4,787
特別損失		
固定資産処分損	—	1,283
特別損失合計	—	1,283
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△7,885	3,503
法人税、住民税及び事業税	1,318	1,249
法人税等調整額	2,334	243
法人税等合計	3,653	1,492
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△11,538	2,011
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	11
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△11,557	1,999

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△11,538	2,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△450	5,976
繰延ヘッジ損益	△201	7
為替換算調整勘定	604	931
退職給付に係る調整額	△7	△135
その他の包括利益合計	△55	6,779
四半期包括利益	△11,594	8,790
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△11,615	8,775
非支配株主に係る四半期包括利益	20	15

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△7,885	3,503
減価償却費	8,966	10,189
引当金の増減額(△は減少)	236	△8,877
受取利息及び受取配当金	△949	△1,492
支払利息	1,334	1,672
固定資産処分損益(△は益)	265	1,228
売上債権の増減額(△は増加)	17,825	834
棚卸資産の増減額(△は増加)	△25,741	△7,841
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,586	△558
その他	△512	2,642
小計	△10,047	1,301
利息及び配当金の受取額	949	1,049
利息の支払額	△1,239	△1,439
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,111	417
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,448	1,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,843	△9,491
無形固定資産の取得による支出	△4,367	△3,719
事業譲受による支出	△1,500	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,257
その他の支出	△1,020	△1,426
その他の収入	1,163	261
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,568	△13,118
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	44,893	△2,550
長期借入れによる収入	—	22,250
長期借入金の返済による支出	△13,072	△12,207
配当金の支払額	△2,585	△1,724
リース債務の返済による支出	△3,095	△3,140
その他	16	66
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,156	2,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,247	1,221
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△611	△7,872
現金及び現金同等物の期首残高	33,379	37,498
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 32,767	※ 29,625

【注記事項】
(追加情報)

当第3四半期連結累計期間
(自 2023年4月1日
至 2023年12月31日)

(連結子会社の仲裁申立)

当社の中国における連結子会社である沖電気金融設備（深セン）有限公司（以下、「OBSZ」）は、深セン市怡化電腦実業有限公司（以下、「怡化実業」）に対して未回収となっている売上債権1,115,463千人民元（当第3四半期連結会計期間末での円換算額22,242百万円）及び損害賠償金の支払を求め、2015年10月10日に仲裁手続き（以下、「A事件」）を華南国際経済貿易仲裁委員会に申し立てを行いました。さらにOBSZは怡化実業の親会社である深セン怡化電腦股份有限公司（以下、「怡化電腦」）等を被告とし、上記債権の支払いを滞留している怡化実業に対する連帯弁済責任を求めた法人格混同訴訟を広東省高級人民法院へ提訴（以下、「B事件」）し、資産保全を申請しました。

その後、A事件に関して、2020年12月16日に華南国際経済貿易仲裁委員会より怡化実業はOBSZへ未払の商品代金1,096,866千人民元（当第3四半期連結会計期間末での円換算額21,871百万円）の他、遅延利息及び弁護士費用等を支払うべき旨の裁定が下り、仲裁は確定しております。さらに、B事件に関して、2021年12月23日に広東省高級人民法院より、怡化電腦等は怡化実業のOBSZへの支払い義務に対し連帯弁済責任を負う旨の判決が下りました。これを受けて、怡化電腦等は2022年1月5日に最高人民法院に対してB事件の上訴をしておりますが、2023年6月1日に最高人民法院より、広東省高級人民法院（原審）の判決を支持し怡化電腦等の上訴を棄却する判決が下りました。

上記の訴訟の状況を勘案し、OBSZは、怡化電腦等への強制執行等を考慮して今後の回収期間を見直したこと等により、長期営業債権を844,195千人民元（当第3四半期連結会計期間末での円換算額16,833百万円）計上しております。なお、当該長期営業債権の一部については回収不能と見積もって貸倒引当金16,042千人民元（当第3四半期連結会計期間末での円換算額319百万円）を計上しております。これらの影響により、当第3四半期連結累計期間において貸倒引当金戻入額4,277百万円を販売費及び一般管理費の戻入及び受取利息442百万円を営業外収益として処理しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
投資その他の資産	17,777百万円	9,970百万円

2 保証債務

当社及び一部の連結子会社の従業員の金融機関からの借入について、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
従業員（住宅融資借入金）	37百万円	26百万円

3 偶発債務

当社の連結子会社であるOKI BRASIL INDÚSTRIA E COMÉRCIO DE PRODUTOS E TECNOLOGIA EM AUTOMAÇÃO LTDA.（以下、OKI Brasil）は、2018年8月20日にサンパウロ州の税務当局から90百万リアル（当第3四半期連結会計期間末為替レートでの円換算額2,629百万円）のICMS（商品流通サービス税）の納付を命じる追徴課税通知を受領しました。OKI Brasilは、当局からの指摘内容に承服しかねるため、裁判所に提訴しております。

なお、現時点で損失の発生の可能性及び金額を合理的に見積ることは困難であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金勘定	33,009百万円	30,236百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△495
引出制限預金	△242	△115
現金及び現金同等物	32,767	29,625

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,597	利益剰余金	30.00	2022年3月31日	2022年6月30日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,732	利益剰余金	20.00	2023年3月31日	2023年6月28日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	パブリック ソリューション	エンタープ ライズソリ ューション	コンポーネ ントプロダ クツ	EMS	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	62,000	77,466	62,323	54,418	256,209	382	256,591	—	256,591
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,599	473	4,373	561	7,007	9,311	16,319	△16,319	—
計	63,599	77,939	66,696	54,980	263,217	9,694	272,911	△16,319	256,591
セグメント利益 又は損失(△)	△625	△2,585	1,361	1,331	△518	362	△156	△4,597	△4,754

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供等を行っております。
 2. セグメント利益又は損失の調整額△4,597百万円には、セグメント間取引消去325百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,893百万円及び固定資産の調整額△29百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	パブリック ソリューション	エンタープ ライズソリ ューション	コンポーネ ントプロダ クツ	EMS	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	63,849	115,458	53,419	53,611	286,338	304	286,642	—	286,642
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,550	263	4,470	465	6,750	6,891	13,641	△13,641	—
計	65,400	115,722	57,889	54,076	293,088	7,195	300,284	△13,641	286,642
セグメント利益 又は損失(△)	561	10,525	△276	805	11,615	△713	10,901	△5,058	5,842

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供等を行っております。
 2. セグメント利益又は損失の調整額△5,058百万円には、セグメント間取引消去226百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,303百万円及び固定資産の調整額18百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業規模の適正化とバリューチェーンの最適化、事業マネジメントの強化を意識した新事業体制として、4セグメント(パブリックソリューション/エンタープライズソリューション/コンポーネントプロダクツ/EMS)に再編しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	パブリック ソリューション	エンタープ ライズソリ ューション	コンポーネ ントプロダ クツ	EMS	計		
<売上高の内訳>							
顧客との契約から生じる収益	62,000	75,270	62,308	54,418	253,998	382	254,381
その他の収益	—	2,195	14	—	2,210	—	2,210
売上高合計	62,000	77,466	62,323	54,418	256,209	382	256,591
<地理的市場>							
顧客との契約から生じる収益							
日本	60,238	69,914	30,626	47,923	208,704	382	209,086
欧州	20	287	17,940	739	18,988	—	18,988
アジア	1,741	5,061	5,475	4,582	16,860	—	16,860
北米	—	—	4,977	1,160	6,138	—	6,138
その他	—	6	3,287	12	3,307	—	3,307
その他の収益							
日本	—	2,195	14	—	2,210	—	2,210
<収益認識の時期>							
顧客との契約から生じる収益							
一時点で認識される収益	23,169	16,266	57,765	52,180	149,381	50	149,432
一定の期間にわたり認識される収益	38,831	59,004	4,543	2,238	104,617	332	104,949

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供等を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	パブリック ソリューション	エンタープ ライズソリ ューション	コンポーネ ントプロダ クツ	EMS	計		
<売上高の内訳>							
顧客との契約から生じる収益	63,849	113,388	53,408	53,611	284,258	304	284,562
その他の収益	—	2,069	10	—	2,080	—	2,080
売上高合計	63,849	115,458	53,419	53,611	286,338	304	286,642
<地理的市場>							
顧客との契約から生じる収益							
日本	61,597	109,369	29,120	47,918	248,006	304	248,310
欧州	92	197	13,735	449	14,475	—	14,475
アジア	2,159	3,719	5,266	4,434	15,579	—	15,579
北米	—	—	2,681	797	3,478	—	3,478
その他	—	101	2,605	11	2,718	—	2,718
その他の収益							
日本	—	2,069	10	—	2,080	—	2,080
<収益認識の時期>							
顧客との契約から生じる収益							
一時点で認識される収益	20,390	22,233	49,100	51,206	142,930	34	142,964
一定の期間にわたり認識される収益	43,459	91,155	4,308	2,404	141,327	270	141,598

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供等を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3 四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり 四半期純損失金額 (△)	△133.42円	23.08円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△) (百万円)	△11,557	1,999
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額 (△) (百万円)	△11,557	1,999
普通株式の期中平均株式数 (千株)	86,619	86,671
(2) 潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額	—	23.05円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	95
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当 り四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	—	—

(注) 前第3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するもの
の1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

沖電気工業株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 剛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 武昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新保 智巳

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている沖電気工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、沖電気工業株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施され

る年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。